

特 集

中国における自然災害に対する資金援助と政策問題

陳 金龍*・倪 曉芬†

I . はじめに

今まで、自然災害が絶えず発生し、政治、経済、文化の発展に巨大な影響を与えてきている。社会の発展に伴い、世界レベルでの人口急増、温室効果、オゾン層破壊、生物多様性の減少、砂漠化などの環境問題がますます深刻になり、自然災害の発生頻度も高くなっている。中国の自然災害は被害が広範で、被災状況も深刻である。種類が多く、破壊力も大きい自然災害の発生は深刻な人的傷害と財産損失をもたらしており、社会や経済の発展を制約している。それゆえに、中国の災害救助、資金調達能力が常に問われている。

II . 中国の自然災害の主な特徴

1 . 災害の種類が多い

中国の自然災害は種類が多く、主に気象災害、地震災害、地質災害、海洋災害、生物災害がある。そのうち、地震、干ばつ、洪水、台風の被害が一番深刻であり、火山噴火以外のほとんどの自然災害は中国で繰り返し発生している（表1）。

2 . 被災範囲が広い

第一に、地域間の差が著しく、波及範囲が広い。中国各地域は各種自然災害の影響を受けている（表2）。3分の2以上の国土面積は洪水災害に侵され、東部、南部沿海地域と一部の内陸地域は台風に襲われ、東北、西北、華北地域は干ばつが頻発し、西南、華南などの地域もしばしば酷い干ばつに見舞われている。各省（自治区、直轄市）は震度5以上の地震に見舞われたことがある。第二に、被災人口が多い。自然災害の被災程度は人口と直接関連している。中

表1 中国の主な自然災害の種類

種類	主な災害
海洋災害	台風、暴風高潮、赤潮、津波、エルニーニョ現象など
気象災害	暴雨、豪雨、干ばつ、凍結害、雪害、雹、着氷、落雷など
洪水災害	洪水など
地質災害	山崩れ、土石流など
地震災害	揺れによるがけ崩れ、地割れ、建物の倒壊、液化化現象などの直接的影響と山崩れ、土石流、急性伝染病などの派生災害
生物災害	農作物の病害、虫害、鼠害、林野火災など

*中国華僑大学工商管理学院教授

†中国華僑大学工商管理学院修士課程

翻訳：黄 淑慎（長崎県立大学東アジア研究所特任職員）

表2 中国の主な自然災害の分布

災害区域と分布	主な災害	工業・農業生産に与える影響
海洋災害区域：東部と南部海域	台風、暴風高潮、赤潮など	漁業、石油、船舶、港湾に影響を与える
東南沿海災害区域：連雲港より南の東南沿海	台風、暴風高潮、暴雨、洪水、海水害など	都市、港湾、海水養殖場などに大きな影響を与える
東部災害区域	洪水、干ばつ、病虫害が多いほか、東北の霜降り、華北の地震も多い	農業と都市に影響を与える
中部災害区域：青藏高原より東	黄土高原の暴雨と干ばつ、洪水、西南地域の地震、山崩れ、土石流、砂漠化などが目立つ	農業、交通施設と建物に大きな影響を与える
西北災害区域：西北内陸の新疆、甘肅、寧夏、内モンゴル西部地域	地震、黄砂、霜降り、干ばつ、病虫害など	生態農業、町づくりと畜産業に影響を与える

国の人口は主に東部に集中しており、70%以上の都市、50%以上の人口は気象、地震、地質、海洋などの自然災害が多発する地区に分布している。自然災害、特に巨大かつ突発的な災害は多くの人的被害をもたらすほか、二次災害も伴っている。第三に、農業、工業に影響が及んでいる。漁業、港湾、農業、観光業などに影響を与え、関連生産活動が中止されるほか、経済の正常な展開もできなくなる。救助と社会安定のための財政支出も大幅に増加する。

3. 災害発生頻度が高い

中国は二つの災害区域が交差するエリアに位置しているため、災害が多発している。季節風の影響を強く受け、年間降水量の配分が不均等であり、各年の変動も激しい。局地性・地域性干ばつ災害は毎年のように発生しており、東部沿海地域は年平均7つの台風が上陸する。また、中国はユーラシア、太平洋及びインド洋の三大プレートの交差地帯に位置しており、地殻運動が活発なため、地震が頻発する。中国で発

表3 2000 - 2009年中国主要自然災害の発生数

単位：回

年	災害の発生数			
	地質災害	地震災害	海洋災害	林野火災
2000	19,653	10	50	5,934
2001	5,793	12	83	4,933
2002	40,246	5	126	7,527
2003	15,489	21	172	10,463
2004	13,555	11	155	13,466
2005	17,751	13	176	11,542
2006	102,804	10	180	8,170
2007	25,364	3	163	9,260
2008	26,580	17	128	14,144
2009	10,580	8	132	8,859

資料：中国統計局『環境統計データ2009』より著者作成。

生する内陸型地震は世界中の陸地破壊性地震の3分の1を占めており、内陸型地震が最も多い国である。ここ10年、中国の地質災害は年平均27,781.5回、地震災害は11回、海洋災害は136.5回、林野火災は9,429.8回発生している。国家

気象局の統計資料によると、各種気象災害の発生頻度は増加しつつある。1950年代は19.56回、1960年代は26.20回、1980年代は28.18回に達した。表3からも各種自然災害の発生頻度は次第に増加する傾向が窺える。

4. 破壊力が大きく、被害が深刻

ここ20年来、中国の各種自然災害による被災者数は年平均延べ3億人、建物の倒壊は300万棟、緊急移転になる人口は延べ900万人、直接的経済損失額は2,000億元あまりであり、各産業の発展に巨大な影響を与えている。地震、洪水、暴風、高潮、山崩れ、土石流などの災害は、企業に生産休止、建物倒壊など大きな被害をもたらしている。また、中国は農業大国のため、干ばつ、病虫害などの自然災害は農業に大きな影響を及ぼしている。現在中国には16億ムー（1ムーは6.67アール）の耕地があり、毎年6-7ムーが洪水、干ばつ、雹、暴風、凍結、雪、霜などの気象災害による被害を受け、200億キロ

の食糧が減収し、建物の倒壊は300万棟を上り、被災人口は2億人あまりいる。地質災害で影響を受けている鉄道は9,980キロに上り、年間100回以上中断した。表4は2000年以来中国の主な自然災害による人的被害と経済損失を示している。

Ⅱ. 中国の自然災害による経済的損失の状況

図1は中国の自然災害による直接的経済損失額を示している。ここ数年自然災害による被害状況が深刻になってきている。1950年代中国における中級災害以上の被災頻度は12.5%、1960年代は42.9%、1970年代は60%、1980年代は70%、1990年代は100%であった。同時に、被災面積も拡大しつつある。被災率（被災面積と農作物植栽面積の比例）は1950年代の16.7%から1990年代の32.0%まで上り、中国は年平均3分の1の農作物面積が被災している。1990年代

表4 2000 - 2009年中国の自然災害による被害状況

年	地質災害		地震災害		海洋災害		林野火災	
	人的被害 (人)	直接的経済 損失(万元)	人的被害 (人)	直接的経済 損失(万元)	人的被害 (人)	直接的経済 損失(億元)	人的被害 (人)	その他被害 (万元)
2000	27,697	494,201	2,855	142,244	79	120.8	178	3,069
2001	1,675	348,699	-	-	401	100.1	58	7,409
2002	2,759	509,740	362	13,100	124	65.9	98	3,610
2003	1,333	504,325	7,465	466,040	128	80.5	142	37,000
2004	1,407	408,828	696	94,959	140	54.2	252	20,213
2005	1,223	357,678	882	262,811	371	332.4	152	15,029
2006	1,227	431,590	229	79,962	492	218.5	102	5,375
2007	1,123	247,528	422	201,922	161	88.4	94	12,416
2008	1,598	326,936	446,293	85,949,594	152	206.1	174	12,594
2009	845	190,109	407	273,782	95	100.2	110	14,511

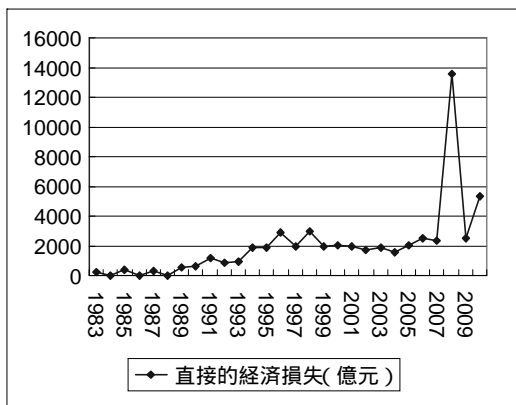
資料：中国統計局『環境統計データ2009』より著者作成。

以来、中国の自然災害による経済的損失は年平均1,000億元以上であり、直接的経済損失は国家財政収入の3分の1以上に達したこともあり、被災者数は年平均延べ2億人である。

図1から分かるように、国民経済の発展、生産規模の拡大と社会財産の増加に伴い、災害による被害が深刻になってきている。さらに、社会や経済の発展と人間活動の活発化に伴い、自然災害による被害がますます深刻になりつつあり、毎年千億元以上の巨額な損失をもたらすほか、持続可能な発展に影響が及んでいる。

図1で示されたように、2008年は低温・雨・雪・氷結災害と四川汶川大地震という巨大な災害による連続被害を受けたため、被災状況は例年より深刻である。全国の各種自然災害による死亡（行方不明者を含む）者数、直接的経済損失、建物の倒壊と緊急に移転された人数はそれぞれ前年より33.8倍、5.7倍、4.8倍と2.1倍増加した。延べ被災者数は前年より14.8%多くなった。うち、汶川大地震による直接的経済損失は8,451億元、雪害による直接的経済損失は1,111億元であった。これらの災害は中国の社会や経済、特に交通、電力、エネルギー供給と

図1 1983 - 2010年中国の自然災害による直接的経済損失の推移



資料：中国統計局、中国民政部データより著者作成。

農業に大きな影響を与えた。雪害期間、被災地の工業企業は電力の中断、交通運輸の障害などの影響を受け、湖南省83%の工業企業、江西省90%の工業企業の生産が停滞し、2008年第1期中国第二次産業の電力使用量は5%低下した。自然災害は社会や経済の発展を妨げるほか、経済発展コストの増加と収益の低下にもつながる。

通常、自然災害による直接的経済損失はすべ

表5 自然災害による直接的経済損失が同年の財政収入とGDPに占める割合

年	財政収入に占める割合 (%)	財政支出に占める割合 (%)	GDPに占める割合 (%)
1990	0.210	0.200	0.035
1991	0.386	0.359	0.063
1992	0.245	0.228	0.032
1993	0.215	0.201	0.026
1994	0.360	0.324	0.039
1995	0.298	0.273	0.031
1996	0.389	0.363	0.040
1997	0.228	0.214	0.025
1998	0.305	0.279	0.036
1999	0.171	0.149	0.022
2000	0.153	0.129	0.021
2001	0.119	0.103	0.018
2002	0.091	0.078	0.014
2003	0.087	0.076	0.014
2004	0.061	0.056	0.010
2005	0.065	0.060	0.011
2006	0.065	0.063	0.012
2007	0.046	0.047	0.009
2008	0.221	0.216	0.043
2009	0.037	0.033	0.007
2010	0.064	0.060	0.013

資料：『中国統計年鑑』より著者作成。

て政府の財政から補う。1990年代中国の自然災害による直接的経済損失の財政収入に占める割合が高かったが、2000年以来（2008年を除く）次第に低下してきている。これは中国の財政収入の高成長と関連しているが、直接的経済損失はGDPの7%以上を超えたことがなかった。よって、現在の政府の財政収入からみると、災害による直接的損失は中国の経済を揺るがせないが、巨大な自然災害、例えば2008年のような災害による被害と復興は財政難をもたらす可能性もある。

Ⅲ．政府と民間における自然災害に対する資金援助の現状

巨大な自然災害の発生後、被災地の応急援助と復興に大量な資金が必要となる。現在の中国の緊急資金は主に中央財政と地方財政、民間寄付と緊急状況下の財政援助、という三つの部分から構成されている。

1．自然災害時政府による資金援助の現状

(1) 中国における自然災害財政援助システム
自然災害に対応するとき、政府の責任は、全力を尽くした災害救助活動の組織、タイムリーな災害救助情報の公表、救済政策の策定、救済物質の調達、被災地の生活確保、社会各分野を動員した災害救助の呼びかけである。特に巨大な自然災害が発生した後、大量の人、物、資金などを調達し、計画的に援助を展開できるのは政府のみである。民間の力で解決できない場合、政府は援助と支援を行わなければならない。これは災害救助における政府の保障機能の具体的な表現である。現在、中国の財政支出において、「優補」と福祉支出の「災害救助支出」は自然災害に対する専用資金援助である。補助

支出、農業支出、科学技術支出、社会保障支出及び政策補助支出の一部を用いて援助を行う一方、緊急かつ特殊的な自然災害が発生する時、中央と地方政府の専用予備金による援助が可能である。さらに、税金の減免、財政予算の縮減などの措置を取ることでもできる。これらの援助と応急措置は中国財政の自然災害援助システムを構成する。

(2) 財政救助支出の状況

災害発生後、中央政府は最も簡単かつ利便な方法で資金を地方へ配分し、災害発生後24時間以内に食品とその他の物質を被災者に配布する。被災後の生活援助制度について、被災地政府は被災者に仮設住宅を提供し、倒壊家屋の修理を組織すべきである。同時に、被災者に基本的な生活援助を提供し、生産と生活を回復させて、被災地社会の安定の維持、復旧・復興などを協力する必要がある。2009年中国は174.5億円の中央救助資金を投入し、救助用テント4.46万個を調達した。2010年は113.44億円の救助資金を投入し、救助用テント22万個を調達した。中央財政はタイムリーに救助用資金を手配し、地方財政は資金の配分を協力しており、表6が

表6 救助資金の配分状況

年	救助資金 (億元)	財政支出に 占める割合	直接的経済 損失比
2003	108	0.438%	5.732%
2004	57.01	0.200%	3.558%
2006	112	0.289%	4.430%
2007	133	0.267%	5.628%
2008	1,106.75	1.768%	8.169%
2009	174.5	0.229%	6.914%
2010	113.44	0.127%	2.124%

資料：『中央・地方予算執行状況と予算草案報告』及び『社会サービス発展統計報告』より著者作成。

ら分かるように、中国の救助資金は財政支出の0.2%~0.3%を占めているが、年間災害による直接的経済損失の10%未満にとどまり、資金援助は巨大被害をカバーできない。

(3) その他災害救助支援政策

財政からの直接資金援助以外、緊急のとき、相応する税収優遇政策、財政支出縮減と金融政策も実施されており、災害救助と復興における社会各分野の支援を奨励するための特殊税収優遇政策も策定された。2008年財政部は「汶川災後復興政策措置に関する國務院の意見書(草案)」を起案し、中央国家機関の経費を5%縮減し、地方財政も適宜にカットして、節約した経費を災害救助に充てると決めた。被災地の再建に必要な資金を調達するため、2008年5月15日、人民銀行は被災状況の深刻な成都、綿陽など6市・州に対し、地方法人金融機構は5月20日の予備金率の増加を見送ること、最大15億元の災害救助農民支援再融資と最大10億元の手形再割引を追加することを決めた。

2. 民間における自然災害資金救助の現状

(1) 民間組織発展の概況

民政部の「2009年民政事業発展統計報告(社会組織部門)」によると、中国の各種社会組織は431,069組織のうち、社会团体は238,747、企業以外の民間組織は190,479、基金は1,843ある。これらのデータから中国の各種民間組織の規模が大きくなっていることが分かる。民政部による「2010年社会サービス発展統計報告」では、2010年末まで、中国全国で設立された社会寄付所、寄付点とチャリティスーパーは合計32,000箇所(うち、チャリティスーパー8,640箇所)である。各級政府が受け取った年間直接的義援金・支援物は601.7億元に上り、うち民政部門が直接受け取った義援金は179.8億元、

表7 2000 - 2009年義援金・支援物の状況

単位：億元

	義援金・支援物合計	義援金			支援物相当額
			民政部門	各種社会組織	
2000	16.3	9.3	5.4	3.9	7.0
2001	20.0	11.7	7.6	4.1	8.3
2002	20.8	19.0	11.1	7.9	1.8
2003	43.4	41.0	29.2	11.9	2.4
2004	35.1	34.0	17.1	16.9	1.2
2005	61.9	60.3	31.3	29.0	1.6
2006	89.5	83.1	43.0	40.1	6.4
2007	148.4	132.8	50.9	81.9	15.6
2008	764.0	744.5	479.3	265.2	19.6
2009	509.4	507.2	66.5	440.7	2.2

資料：『中国統計年鑑2010』より著者作成。

支援物相当額は4.9億元であり、その他社会組織が受け取った義援金は417.0億元であった。表7から社会組織が受け取った義援金・支援物は民政部門よりも多く、増加傾向にあることが分かる。

(2) 民間における自然災害間接資金の投入と募集

規模の大きい民間組織は政府組織と企業組織に区別する第3のパワーと言ってよい。自然災害に対する救助は政府の力だけでは遥かに不足する。ここ数年、巨大な自然災害が発生した時、赤十字会、中華慈善總會と中国ボランティアなどは災害救助において、大きな役割を果たしている。中国赤十字会の統計分析報告によると、2007年全国赤十字会による災害救助の投入総額は46,752万元、受益者は延べ9,858,374人であった。一人当たりの災害救助投入は47元、経費収入総額に占める災害救助投入総額の割合は21.9%であった。汶川地震が発生した夜、南京

愛徳基金会は成都で災害救助事務所を設置し、100万円を寄付したほか、救助に必要な物資を緊急に手配した。翌日、数社の有名な基金会、民間公益組織は北京で「中国民間組織震災救助行動連合声明」を発表し、政府の呼びかけに応じて、民間組織の力を活かし、連携して被災地の支援に取り組み、復興の力になるよう呼びかけた。

直接に資金などの援助を提供することは最もよく見られる民間による自然災害救助方法である。民間組織は広く募金するよう呼びかけ、民間社会資源を統合して、自然災害に対する資金援助において、非常に重要な役割を果たしている。2008年を例として見れば、雪害と汶川地震などの突発的な自然災害は民間による義援金などの救助の情熱を引き起こした。関連統計によると、2月社会各分野から集った雪害への義援金は1日あたり6,000万元に達し、2月29日まで、義援金総額は22.75億元まで上った。5月、震災に対する義援金は1日あたり20億元を超え、5月14日から11月末まで、義援金総額は751.97億元を計上した。この2つの自然災害に集った義援金・支援物は中国の年間寄付総額の72.3%¹⁾を占めている。さらに、騰迅社は中国赤十字総会の「壹基金」プログラムと共同で「5.12震災」後初のインターネット募金プラットフォームをスタートさせた。その後の1週間程度で総額23,506,650元のオンライン義援金が寄せられ、インターネットによるチャリティー義援金総額の最高記録を改めた。汶川地震後、中国赤十字総会、赤十字基金会、中国慈善総会及びその他震災寄付活動の許可を得た16の全国的基金会に寄せた義援金・支援物は合計84.28億元（うち、義援金73.68億元、支援物10.60億元）である。

Ⅳ．中国における自然災害資金救助システムの問題点

突発的な自然災害に直面し、政府部門はタイムリーかつ効率的な対策をとり、緊急事件対応システムを改善し、人々の命と財産安全を保障する能力、及び緊急事件の処置能力を高め、最大限に災害を防止し、損失を低減しなければならない。現在、中国の資金投入应急管理における財政投入責任の不明確化、資金投入の無計画性、組織体制の不完全などの問題が存在している。

1．災害援助予算システムの不備

災害救助の不足と不十分を防ぐため、政府は資金の調達と配分を行い、突発的な自然災害と人的災害に対応しなければならない。中国の『予算法』第32条は、当該年度の自然災害救助支出及び予測外の特別支出のため、各行政は本予算支出額の1%～3%を予備金として積み立てる必要があると定めた。なお、この規程は災害救助に係る財政的資金の使用、中央・地方政府の責任分担などに関する細則を定めていない。災害救助予算配分に「人為」要素の占める割合が高く、制度性が弱いため、行政の緊急権力の拡大と予算赤字などの現象が起こりうる。また、上述した分析から、災害予防に使う資金は災害救助より遥かに少なく、災害救助のニーズに満足できないこと、ほとんどの地方政府が自然災害予防に対する専用支出はまだ臨時的であることが窺える。さらに、中国の予備金は累積できる基金式管理ではなく、年度予算と連動する流量式管理を採用し、単独の項目管理を実施しておらず、年度間における予備金の調整と均衡ができないため、緊急支出における予備金の役割を制限した。

2. 資金投入の無計画性

中国の自然災害救助財政資金支出が無計画である。巨大な災害が発生した際、多くの応急政策は臨時的で、系列的な管理・指導と協調性、及び必要な監督メカニズムが整備されていない。災害救助資金の調達から見ると、必要な資金の申請は地方政府が行い、主な情報源は民政部門の災害状況統計情報に頼るため、地方民政と財政が共同で不正を行う可能性がある。一方、資金の投入に対応する指導措置と使用計画がないため、財政応急資金の不足、過度使用、不当使用などの現象が起り得り、災害救助資金の配分と使用効果に影響を与えることが考えられる。

3. 民間組織体制の不健全

現在中国のNGOの多くはNGOならではの利便性と創造性がなく、応急機能も弱い。最近、赤十字会の帳簿改ざんの不祥事が報道され、チャリティー組織の監理問題が公になった。財務と監理制度が不健全なため、汚職が横行しやすくなり、NGOの公益性が疑われることになり、NGOの資金収集機能の発揮に影響を与える。2010年玉樹募金を政府に納めるという決まりについて、政府責任とチャリティーの区別が曖昧になり、公益組織の独立性を損なうことになるとの批判の声があった。一方、「壹基金」の件も中国のチャリティー制度の見直しへの関心を引き起こした。「壹基金」は過去三年間に2.7億元超えの募金を集め、開示の透明さ、効率の高い管理が認められるほか、見本プロジェクトの選定などの項目の設立を通して、中国の民間組織が健全的に発展する典型となった。なお、「壹基金」は設立された三年後に中国赤十字会から脱退し、完全に独立している基金会になろうとしたが、現行の管理体制に制限されて

転換が難航している。一方、大量の「草の根民間組織」はまだ管理の手が届いてないところがあり、無秩序的な発展状態のままになっている。以上のような問題点は、現在中国のチャリティー体制は民間組織の迅速的な発展に対応できなくなっていることを表している。それゆえに、法律制度の完備を通して、民間組織の発展が直面している障害を取り除くことが社会各分野の願いである。

V. 中国の自然災害救助システムに関する政策を完備させる

1. 予備金管理の制度化

近年来、自然災害発生頻度の高まりにつれて、効率的な災害救助財政支援と規範的な監理メカニズムを整備するには、中国の自然災害救助予算制度を整備・健全することは極めて重要である。政府は災害救助資金の投入比例を調整し、自然災害の予防に係る資金の投入を増加しなければならない。こうすると、災害救助に係る資金投入を削減できるほか、資金総額も減少できる。財政投入は災害の深刻さと相応すべきである一方、各種税収減免措置などの財政支出は中央と地方の各種財政資金支出とともに、緊急な災害救助のため、財政保障機能を発揮するほか、予算に関する規程を完備させ、災害救助資金の具体的な支出目的と支出上限額を明確化させる必要がある。予備金については、基金累積式管理を採用し、専用資金として管理して、応急機能を向上させる。

2. 応急資金投入保障メカニズムを構築する

応急資金の投入と使用に関する財政監督メカニズムを構築すべく、財政災害救助資金の収集・使用を公表させ、公衆に開示させなければ

ならない。投入予定の資金が審査された後、各級財政部門は予算に応じて、災害救助資金と災害予防資金を配分し、監査・コントロールをしなければならない。監査部門と公衆の監督作用を十分に活かし、各級監査部門から専門チームを構成し、災害救助資金に対する全面的な監査を行ったうえ、監査報告の形で各級緊急監査委員会及び資金使用部門における災害救助物質、資金の投入・使用に対する検査・公表を行う。同時に、メディアを通して資金使用の始終に対する監督を公衆に呼びかける。こうして、政府監査部門は各種ルートを通して資金の使用は預期目的に達成できたかを把握することができる。

3. 民間組織の管理体制を健全させる

救助資金源の範囲を拡大し、応急資金の収集ルートを多様化させて、政府の主導の下、NGOの参加度を高める。社会各分野の力を最大限に吸引し、各種社会資源を活かして、政府と民間における災害予防と応急救助能力を向上させ、危機管理ネットワークを形成させる。民間組織の発展の要は、政府との区別をはっきりさせることであり、政府は民間組織を奨励、支持、引導する責任を担うが、民間組織の機能・役割を弱めたり、代替したりすることはできない。政府の過剰な関与と無関心とも民間組織の発展に不利である一方、公益チャリティー事業の健全な発展の妨げになる。また、民間組織の発展を推し進めるには、法律と政策との一致性を重視し、政策体系を完備させる必要がある。民間組織の業務、財務活動における問題点をタイムリーに把握し処理するため、民間組織の法的地位、権力、義務と資金源、運営メカニズム、災害救助における地位と役割を明確にさせるとともに、法律に基づいて、民間組織に対する管理

を強め、適切な管理を成立させなければならない。さらに、情報の公開を促進し、社会監視作用を活かさなければならない。

注

1) 『2008年中国慈善義援報告』より。

参考文献

- 汪寿阳, 刘铁民, 陈收等. 突发性灾害对中国经济影响与应急管理研究——以 2008 年雪灾和地震为例 [M]. 北京: 科学出版社, 2010.
- 黄晓勇. 中国民间组织报告 (2010-2011) [M]. 北京: 科学文献出版社, 2011.
- 祁毓. 中国自然灾害救助财政投入现状、问题及对策 [J]. 地方财政研究, 2008, (1): 30-34.
- 肖毅, 石海峰. 自然灾害对中国经济运行的影响分析 [J]. 海南金融, 2010, (11): 15-21.
- 江月. 借鉴日本救灾预算管理经验建立中国救灾预算制度 [J]. 财会研究, 2008, (21): 11-13